

上半期

81



社長メッセージ



代表取締役社長
近藤晴貞

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第81期上半期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の業績及び事業活動の概要についてご報告申し上げます。株主の皆様におかれましては、今後とも何卒変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績実績及び計画値(連結)

	上半期		通期計画値
	実績	当初計画値	
売上高	1,300億円	1,420億円	3,050億円
営業利益	103億円	72億円	205億円
経常利益	108億円	75億円	210億円
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	73億円	50億円	150億円

建設事業受注高(単体)の内訳

		受注高	前年同期比
国内	土木	215億円	65.0%減
	建築	857億円	21.7%増
海外		96億円	-
計		1,168億円	0.2%増



上半期の業績について

当上半期における建設業界は、民間建設投資・政府建設投資ともに堅調に推移する一方で、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、長期大型工事の出来高進捗率の影響等により、前年同期比13.8%減の1,300億円となりました。利益につきましては、営業利益103億円(前年同期比6.9%減)、経常利益108億円(前年同期比7.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益73億円(前年同期比1.2%増)となりました。

また、当社単体の建設事業受注高につきましては、国内土木工事は官公庁工事・民間工事ともに減少しましたが、国内建築工事は大型物件の受注により増加しました。この結果、全体として前年同期比0.2%増の1,168億円となりました。



今期の配当について

当社は、持続的な発展に向けた経営基盤の強化のため、内部留保の充実を図りつつ、経営環境や業績を総合的に勘案しながら、配当性向を当期純利益の30%以上とし、安定的かつ継続的に利益還元していくことを配当の基本方針としております。また、配当の時期につきましては年1回、期末のみ実施しております。

今期の期末配当金につきましては、1株につき85円^(注)を予定しております。

(注) 当社は平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)を実施しております。期末配当予定額については株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 平成29年3月31日	当第2四半期末 平成29年9月30日
資産の部		
流動資産	227,968	189,163
固定資産	157,706	168,237
資産合計	385,674	357,400
負債の部		
流動負債	170,567	135,057
固定負債	45,318	46,590
負債合計	215,885	181,647
純資産の部		
株主資本	147,697	149,269
その他の包括利益累計額	20,106	24,493
非支配株主持分	1,984	1,990
純資産合計	169,788	175,753
負債純資産合計	385,674	357,400

POINT ①

(資産合計) 投資有価証券や土地、立替金等が増加しましたが、現金預金や受取手形・完成工事未収入金等が減少したことにより、前期末と比較して282億円減少しました。

(負債合計) 短期借入金等が増加しましたが、支払手形・工事未払金等や未払法人税等が減少したことにより、前期末と比較して342億円減少しました。

(自己資本比率) 前期末と比較して5.1ポイント増加し、48.6%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

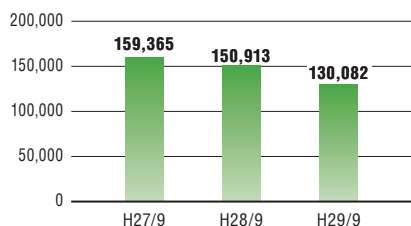
科目	前第2四半期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	当第2四半期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
売上高	150,913	130,082
売上原価	131,434	111,281
売上総利益	19,478	18,801
販売費及び一般管理費	8,387	8,471
営業利益	11,090	10,329
営業外収益	765	780
営業外費用	1,697	236
経常利益	10,158	10,873
特別利益	1,283	443
特別損失	387	10
税金等調整前四半期純利益	11,053	11,306
法人税等	3,631	3,990
四半期純利益	7,422	7,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	168	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,254	7,338

POINT ②

(売上高・売上総利益) 長期大型工事の出来高進捗率の影響等により、前期と比較して売上高は208億円減少し、売上総利益は6億円減少しました。なお、当社単体の完成工事総利益率は13.8%（土木16.6%、建築12.4%）となりました。

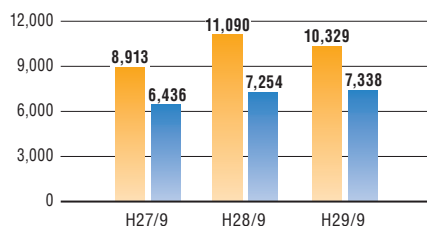
売上高

(単位：百万円)



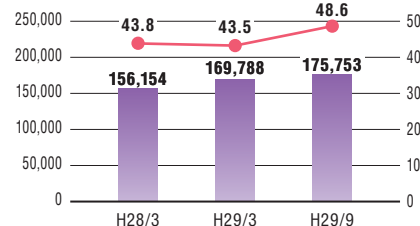
営業利益／親会社株主に帰属する四半期純利益

営業利益 (百万円) 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)



純資産／自己資本比率

純資産 (百万円) 自己資本比率 (単位：%)



特集

CO₂「ゼロ」に向けて

平成28年3月30日、当社は環境の取り組みにおける業界の先進企業として、環境大臣から「エコ・ファースト企業」の認定を受けました。

「エコ・ファーストの約束」には、「カーボンフリーの追求」「生物多様性配慮」「廃棄物ゼロエミッション」「環境教育の推進」を骨子とした取り組み内容と目標を定めています。特に「カーボンフリーの追求」＝「CO₂排出量の削減」は、当社の企業理念である「持続可能な社会・環境づくり」を実現するうえで重要な課題と位置付けています。

当社は施工におけるCO₂「ゼロ」に向けた取り組みにより、「エコ・ファースト企業」として地球環境の保全と次世代への継承に貢献していきます。

※当社の環境分野ではSDGs（Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標））のうち、以下の目標に関連する取り組みを実施しています。



CO₂削減に向けた具体的アクション

Action1 工所用仮設照明・現場事務所照明・社屋照明のLED化



工所用仮設照明のLED化
・平成28年度実績：131現場
(CO₂削減量：約1,963t-CO₂)
現場事務所照明のLED化
・平成28年度実績：24カ所
(CO₂削減量：約21t-CO₂)
社屋照明のLED化
・平成28年度実績：37カ所
(CO₂削減量：約83t-CO₂)

Action2 ハイブリッド重機の使用推進

・平成28年度実績：約3,900台・日 (CO₂削減量：約204t-CO₂)

Action3 省燃費運転講習会の開催

・平成28年度実績：全国5カ所で実施

Action4 建設機械にバイオディーゼル燃料を活用

・平成28年度実績：約150,000ℓ
(クローラークレーン、発電機等)
(CO₂削減量：約400t-CO₂)

バイオディーゼル燃料：廃食油を原料とする軽油代替製品で、カーボンニュートラルな燃料



Action5 施工現場に太陽光パネル設置

・平成28年度実績：11カ所
(CO₂削減量：約6.5t-CO₂、
発電容量32,790W、
発電量 約12,500kWh)



Action6 環境配慮設計の実施



当社 蔵住宅・独身寮
「低炭素建築物」認定
「CASBEE」Aランク取得
慶應義塾大学 日吉国際学生寮
「CASBEE」Sランク取得
「JHEP認証AA+」取得、他

写真：夏場は涼しく、冬場は暖かい地下ピットの空気をダクトで建物内に取り込むことで空調エネルギーの負荷低減を図るしくみを試験的に導入

※取り組みの詳細は、
当社ウェブサイト
「環境への取り組み」の
ページをご覧ください。



<https://www.nishimatsu.co.jp/csr/environment/>

トピックス／株式の状況

「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」

の構成銘柄に選定



当社は、本年6月、MSCI*が新たに開発したESG投資のための株価指数（ESG指数）である「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されました。

この指数は、「MSCIジャパンIMIトップ500指数」構成銘柄の中から、環境・社会・ガバナンスの取り組みに優れた企業を選別して構成されるもので、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG運用を行

う際にベンチマークとする指数の一つとなっています。

当社は、「培ってきた技術と経験を活かし、価値ある建造物とサービスを社会に提供することで、安心して暮らせる持続可能な社会・環境づくりに貢献する。」という企業理念に基づき、これからも事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上を目指してまいります。

※ニューヨーク証券取引所上場の米国企業。投資家向けに指数やポートフォリオ分析ツール、各種データ、不動産ベンチマーク、ESG分析などの投資情報を提供するプロバイダー。

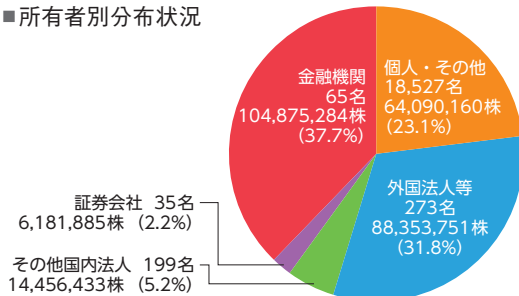
■ 株式の状況

平成29年9月30日現在

発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式総数	277,957,513株 (自己株式3,534,315株を含む)
株主数	19,099名 (前期末比2,425名減)

(注) 株式併合（5株を1株に併合）に伴い、平成29年10月1日をもって発行可能株式総数は160,000,000株、発行済株式総数は55,591,502株となっております。

■ 所有者別分布状況



■ 大株主

平成29年9月30日現在

順位	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	22,295	8.12
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	17,896	6.52
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	9,991	3.64
4	資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	5,637	2.05
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	4,888	1.78
6	明治安田生命保険相互会社	4,577	1.67
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	4,301	1.57
8	GOVERNMENT OF NORWAY	3,974	1.45
9	BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD	3,726	1.36
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	3,530	1.29

(注) 当社は自己株式3,534,315株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告 (http://www.nishimatsu.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

▶ 単元株式数の変更と株式併合について

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整することを目的として株式併合（5株を1株に併合）を実施しました。

今回の株式併合により株主様のご所有株式数は5分の1となりますが、株式併合の前後で会社の資産や資本に変わりはありませんので、1株当たりの純資産額は5倍になります。株式市況の変動など他の要因を別にすれば、理論上は、株主様ご所有の当社株式の資産価値に変動はありません。



<端数株式の処理についてのご案内>

株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につきましては、法定の手続きに従い、当社にてこれを一括して買取処分いたしましたので、その代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じてお支払いいたします。対象となります株主様は、当社より別途ご送付いたします「株式併合による端数株式処分代金のお支払いに関するお知らせ」をご確認ください。

株式のお手続きに関するお問合せ先

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

 0120-288-324 [土・日・祝日を除く 9:00～17:00]

▶ 会社概要

平成29年9月30日現在

設立年月日	昭和12年9月20日
本社所在地	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
資本金	23,513,643,819円
従業員数	2,601名

▶ 役員

平成29年9月30日現在

〔取締役〕

代表取締役社長	近藤 晴 貞
代表取締役	前田 亮
取締役	一色 真人
取締役	高瀬 伸 利
取締役	澤井 良 之
取締役	松本 章
取締役	河埜 祐 一
取締役 (監査等委員)	水口 宇 市
社外取締役 (監査等委員)	三野 耕 司
社外取締役 (監査等委員)	菊池 きよみ
社外取締役 (監査等委員)	池田 純

表紙の写真

左: JR九州ホテル プラッサム那覇/中央上: HULIC & New SHIBUYA
(設計監理: 株式会社櫻井潔建築設計事務所・ETHNOS)/右上:
丹波綾部道路瑞穂トンネル大蔵地区工事/右下: 小雀浄水場5号
配水池耐震補強工事 (その3)